



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 浜谷 哲
 (氏名) 石川 啓太郎 TEL 017-777-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	40,775	0.0	5,674	△5.3	2,676	△1.6
23年3月期第3四半期	40,757	△2.4	5,994	160.2	2,721	98.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,560百万円 (52.7%) 23年3月期第3四半期 3,641百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.92	12.90
23年3月期第3四半期	12.96	12.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,396,534	89,858	3.4
23年3月期	2,317,546	86,039	3.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 83,797百万円 23年3月期 80,372百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△3.1	6,700	30.0	3,600	50.2	17.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	211,121,615 株	23年3月期	211,121,615 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,507,168 株	23年3月期	2,544,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	207,155,368 株	23年3月期3Q	209,906,649 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券関係収益の増加等により、前年同期とほぼ同水準の407億75百万円となりました。また経常費用は、資金調達費用の減少及び有価証券関係損失の増加等により、前年同期比3億38百万円増加の351億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億20百万円減益の56億74百万円となり、四半期純利益についても前年同期比45百万円減益の26億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比789億円増加し2兆3,965億円、純資産は前連結会計年度末比38億円増加し898億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比1,337億円増加し2兆2,423億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出の増加により、前連結会計年度末比108億円増加し1兆3,895億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比281億円増加し8,029億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

②追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.37%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.32%となります。この税率変更により、繰延税金資産は447百万円減少し、法人税等調整額は447百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	91,767	64,069
コールローン及び買入手形	—	52,532
買現先勘定	—	19,996
買入金銭債権	286	788
商品有価証券	431	307
金銭の信託	566	—
有価証券	774,783	802,911
貸出金	1,378,693	1,389,586
外国為替	2,697	574
リース債権及びリース投資資産	12,161	11,157
その他資産	23,410	22,292
有形固定資産	23,416	22,890
無形固定資産	2,204	1,960
繰延税金資産	8,670	6,415
支払承諾見返	16,624	16,447
貸倒引当金	△18,168	△15,396
資産の部合計	2,317,546	2,396,534
負債の部		
預金	2,050,085	2,121,129
譲渡性預金	58,550	121,270
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	57,050	30,979
外国為替	18	21
社債	20,000	—
その他負債	12,374	10,830
賞与引当金	635	5
役員賞与引当金	19	23
退職給付引当金	3,103	3,221
役員退職慰労引当金	16	13
睡眠預金払戻損失引当金	416	459
再評価に係る繰延税金負債	2,613	2,275
支払承諾	16,624	16,447
負債の部合計	2,231,507	2,306,676
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	42,549	43,895
自己株式	△869	△1,348
株主資本合計	74,158	75,026
その他有価証券評価差額金	4,259	6,445
繰延ヘッジ損益	△179	△190
土地再評価差額金	2,133	2,516
その他の包括利益累計額合計	6,213	8,771
新株予約権	23	40
少数株主持分	5,643	6,020
純資産の部合計	86,039	89,858
負債及び純資産の部合計	2,317,546	2,396,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	40,757	40,775
資金運用収益	26,402	25,514
(うち貸出金利息)	19,807	18,828
(うち有価証券利息配当金)	6,376	6,522
役務取引等収益	3,841	3,997
その他業務収益	1,333	2,427
その他経常収益	9,179	8,836
経常費用	34,762	35,100
資金調達費用	2,511	1,913
(うち預金利息)	1,912	1,403
役務取引等費用	1,593	1,585
その他業務費用	—	503
営業経費	19,061	18,601
その他経常費用	11,596	12,496
経常利益	5,994	5,674
特別利益	10	36
固定資産処分益	2	36
償却債権取立益	7	—
特別損失	886	383
固定資産処分損	77	72
減損損失	809	254
その他の特別損失	—	56
税金等調整前四半期純利益	5,117	5,328
法人税、住民税及び事業税	290	663
法人税等調整額	1,823	1,606
法人税等合計	2,113	2,269
少数株主損益調整前四半期純利益	3,004	3,058
少数株主利益	282	381
四半期純利益	2,721	2,676

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,004	3,058
その他の包括利益	637	2,501
その他有価証券評価差額金	673	2,189
繰延ヘッジ損益	△36	△11
土地再評価差額金		323
四半期包括利益	3,641	5,560
親会社株主に係る四半期包括利益	3,371	5,174
少数株主に係る四半期包括利益	269	385

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
平成23年4月から7月に定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式564百万円を取得し、単元未満株式の買取りにより自己株式1百万円を取得しております。また新株予約権の行使により自己株式が13百万円減少し、従業員持株E S O P信託による売却により自己株式74百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が478百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が△1,348百万円となっております。

4. 補足情報

当行の平成24年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

◎第3四半期のコア業務純益は、前年同期比5億円増益の73億円（通期予想比79.4%）となり、概ね計画通りに推移しております。
 ◎また、株式等関係損益の減少等により、経常利益は前年同期比△4億円減益の49億円（同79.6%）、四半期純利益は前年同期とほぼ同水準の26億円（同73.5%）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成24年3月期 通期予想値
経常収益	32,438	32,081	357	41,300
業務粗利益	27,752	27,281	471	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	25,866	26,006	△140	
資金利益	23,689	23,975	△286	
役務取引等利益	2,138	1,972	166	
その他業務利益	1,924	1,333	591	
(うち国債等債券損益)	1,886	1,274	612	
経費(除く臨時処理分)	18,559	19,201	△642	
人件費	9,769	10,051	△282	
物件費	7,829	8,209	△380	
税金	961	939	22	
コア業務純益	7,306	6,805	501	9,200
一般貸倒引当金繰入額 I	△1,348	128	△1,476	
業務純益	10,541	7,951	2,590	
臨時損益	△5,602	△2,549	△3,053	
うち株式等関係損益	△2,792	△529	△2,263	
うち不良債権処理額 II	2,344	1,401	943	
(与信費用 I+II)	996	1,530	△534	
経常利益	4,938	5,402	△464	6,200
特別損益	△324	△881	557	
うち減損損失	254	809	△555	
税引前四半期純利益	4,613	4,520	93	
法人税等	1,966	1,831	135	
四半期純利益	2,647	2,688	△41	3,600

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、23年9月末比45億円減少して371億円となりました。

	平成23年12月末		平成23年9月末
		平成23年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	△44	158
危険債権	223	△1	224
要管理債権	34	0	34
小計 (A)	371	△45	416
正常債権	13,867	247	13,620
合計 (B)	14,238	202	14,036
開示債権比率 (A) / (B)	2.60%	△0.36%	2.96%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、23年9月末比1億円増加して99億円の評価益となりました。

	平成23年12月末 (単位: 億円)				平成23年9月末 (参考) (単位: 億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,846	99	182	83	8,113	98	182	83
株式	187	△45	4	50	206	△44	7	51
債券	7,122	171	172	0	7,380	164	164	0
その他	535	△26	5	32	526	△21	10	31

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成23年12月末 (単位: 億円)				平成23年9月末 (参考) (単位: 億円)			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	162	1	2	0	170	1	2	0

(4) 自己資本比率 (国内基準)

◎平成24年3月末の連結自己資本比率は、通期決算の業績予想を踏まえ12.1%程度を予想しております。また、連結Tier I比率は10.1%程度を予想しております。

	平成24年3月末(予想値)	(参考) 平成23年9月末(実績)
連結自己資本比率	12.1%程度	12.04%
連結Tier I比率	10.1%程度	10.04%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金を中心に堅調に推移しており、前年同月比933億円(+4.3%)増加し、2兆2,489億円となりました。また、預り資産残高は、個人年金保険等が大きく増加したこと等により、前年同月比65億円(+3.4%)増加し、1,943億円となりました。
◎貸出金残高は、主に一般法人向け貸出の増加により、前年同月比340億円(+2.4%)増加し、1兆3,984億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成23年12月末	前年同月比	平成23年9月末	平成22年12月末
預金等(末残)	22,489	933	22,302	21,556
うち個人預金	15,514	463	15,148	15,051
うち公金預金	2,565	336	2,724	2,229
貸出金(末残)	13,984	340	13,733	13,644
一般貸出	6,897	236	6,724	6,661
個人ローン	3,177	△50	3,187	3,227
公共貸出	3,908	154	3,822	3,754

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

② 預り資産の残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成23年12月末	前年同月比	平成23年9月末	平成22年12月末
投資信託	568	6	556	562
公共債	695	△134	737	829
個人年金保険等	679	193	618	486
合計	1,943	65	1,913	1,878

以上